

市民の反戦の論理

「日米市民会議」を傍聴して

浅田光輝

「市民」の運動・その背景

ベトナム戦争は、いま日本人すべての関心をとらえているといっている。日本がこの戦争の基地であり、兵器・資材の供給になっていることも、多くの日本人が知っている。みんなが知っている、そしてそれに反対している。しかし決定的な大衆行動は、どこにも起きていないし、起こされようという気配もない。政党・労働組合の反戦集会・デモは、間をおいてこれまでにも何回かやられていく。だがその一日がすぎれば、何事もなかったような無風の毎日にかえる。集会やデモの行事は、大衆の日常生活につながらない。開高健の『ベトナム戦記』や岡村昭彦の写真ルポルタージュはベストセラーになり、それを読む歴大な数の人びとを戦慄させ、心をゆさぶるが、それは映画やテレビをみたあとのように、それだけのことに終わってしまう。これは大衆社会状況というのだろう。しかしそういう知っているとということ、日常の無風平穏というものの矛盾の堆積は、人びとをやりきれなくさせる。それがやがてなにかのは

ずみに一挙にはげしく爆発するということはないだろうか。安保闘争も安定ムードといわれるなかで、「安保ははりにくい」といっていた政党や労働組合の幹部たちの思惑をのりこえて爆発した。

アメリカ人には、おそらくそういうやりきれない人びとの心の矛盾はないだろう。ほとんどのアメリカ人は、政府の戦争政策を盲目的に支持し、戦争の実状や性格などは知ろうともしないのにちがいない。そのことは、過去の戦争を経験してきた私たちには、十分に想像することができる。それだけに、戦争の性格を考え、その実状を知る少数のアメリカ人の反戦感情は、ただちにあれこれの行動に結びついていかざるをえないのにちがいない。それは一身の犠牲を覚悟した、切実な、激烈なものになる。

知っているということ、どうすれば日常の生活感情に、行動に結合してゆくことができるのか。それをさまざまにこころみることがあっていい。なければならぬ。べ平連は、そういうものとして生まれている。いわば、大衆社会状況にとらえられた日本人ひとりひとりを、どうすればそこから解放することができるといふこと、

その焦慮がベ平連をスタートさせた、一つの主要な動機になっているといつていいだろう。「やりたい人が先頭にたつてどんどん実行してゆく」(リーフレット「ベ平連とは」)市民的主体の自発性、創意性、組織ではなく行動——ベ平連は、そういう趣旨をかかげている。

この運動の発起者の一人であり、中心的な働き手である、いいた。ももは、「ベ平連は、市民による非政治的領域からの時務的発言・行動という意味で、全面講和運動の知的イニシアティブをとつた平和談話会以来の今日的継承であるともいえる。」(「ベ平連と日本の反戦平和運動について」日米市民会議「参考資料」所収)という。

平和問題談話会は、權威的なインテリの集りであった。その発言は、日本の大衆運動に、權威的な重みをもって、上からのよびかけとして、効果をもつことができた。ベ平連は、そういう權威的なおいをもたない。また、もつまいと努めている。しかし発起者のいいだがみずから、これを談話会の継承と考えているように、それと同様に、インテリが発起して大衆によびかける形でスタートしている。実体はやはりインテリの運動である。

学者や作家・評論家が結果して、重大時局にむけて発言し行動するという事態の背後には、共通したある一定の運動の状況が伏在している。五〇年、五一年の講和問題の当時は、社共双方にいずれも内部の分裂があり、労働組合にも共産党系と、民間とのほげしい対立があつて、運動は四分五裂していた。講和問題に本気にとりくもうとする気分は、この党派エゴイズムの背後に追いやられ、まったく稀薄であった。平和問題談話会の「知的イニシアティブ」は、この事態をぬきにして考えることはできない。安保闘争には、戦後史はじめてといわれる社共協同の共闘会議がつくられた。しかしインテリの集团的発言・行動がいちじるしかったというこの背後の事

情は、こどもややはり本質的に同様である。私はかつて、「国民会議の指導者たちをのりこえたのは、学生たちと、その周辺に集まつた人びとの激化行動だけだったのではない。学者や文化人といわれる人びともまた、かれらのやり方で指導部をのりこえた。」(「安保闘争と知識人」『現代思想』六一年六月号)と書いたことがあるが、学者たちの発言と行動は、たんなる運動にたいするイデオロギー的補充というものにとどまらなかった。それをこえて、安保の運動のイデオロギー的側面をリードする位置を占めたといつてもいい。そういう事態を生じた理由は、当時の安定ムードにめくるまされてはじめてから、「安保はいりにくい」ときめこんでいた、政党や労働団体の幹部たちの意情と無能であり、指導の空白ということである。

しかし談話会以来安保までのインテリの行動は、そういう事態の自覚や批判を動機とするものではない。だからそれは既成の運動に期待して、したがつてまたそれに従属する形でおこなわれた。「知的イニシアティブ」や「イデオロギー的指導」の位置に立ったというのも、それは結果としてそうなつたということなのであつて、インテリ自身ははじめから予期したことはない。だが、ベ平連が、「今日的継承」としてこれまでのインテリの発言・行動とまったくことなる点は、ベ平連の出發が、まさにそのような運動の状況の認識と、それへの批判の上に立っていることだといえよう。市民的主体の自発性、創意性、画一的な統一ではなくそれぞれの主体を尊重した連合、形式的な組織ではなく具体的な行動、一般的包括的な目標ではなく具体的現実的な行動の目標——ベ平連がみずからの性格をそんな風に規定するとき、そこには既成の組織と運動にたいする批判がこめられる。このようなインテリの批判は安保によって生まれそれ以後の経過において成長したものであろう。ことに、共産党

の分裂が、それに拍車をかけている。ベ平連には、そういう共産党の不毛な性格を、身をもって体験したインテリがすくなくからず参加している。

新左翼としてのベ平連

既成の組織の官僚化、体制内組織化が生む「新左翼」運動は、今日の高度資本主義の社会運動の内部に共通の現象となつてゐるのかのようにみえる。アルジェリア戦争のフランスに、社共の日和見主義を批判して生まれた左翼抵抗運動——社会主義左翼連合、労働党の体制内組織化にたいして生まれた核装備反対の運動、ニュー・レフト、そしてベトナム戦争にたいするアメリカの市民・学生の運動。資本主義の高度化は労働運動を体制内組織化し、組織労働者は強大な組織をもち、組織に包摂されることによつて、かえつて体制への対決の立場を稀薄にしあいまいにしてゆくものであるかのような現象がある。それがはたして、資本主義高度化にともなう、労働運動のさげられないひとつの法則のようなものであるかどうか、軽率な速断はつしまなければなるまい。しかしすくなくとも、そのような傾向が、今日、ヨーロッパや日本にも存在していることはたしかである。そしてそういう傾向にたいして、共産党はなんら抵抗素たりにえない。共産党自身が、それとはことなる意味の体制的組織になつてゐるからである。

それゆゑ新左翼の運動は、どこでも、組織労働者ではなくて、知識人、学生、市民の運動、ゲリラ的な街頭デモ、集会の運動として生まれてゐる。それがいいか、わるいかよりも、まずそういう運動の形が、今日のひとつの歴史的必然であることを認識しなければなるまい。ベ平連の運動も、まったくそのおなじ潮流の上にあるといつ

ていい。だがその構成において、新左翼としてのベ平連は、ヨーロッパやアメリカの新左翼運動にくらべて、ひとつの大きなちがひをもつてゐる。それは、この運動に学生の積極的な参加がほとんどないということである。学生の集団はこの国でも、新左翼全体のものとも戦闘的部分を形成している。こんどの日米会議でも、アメリカ側の代表には何名かの学生が加わつてゐた。だが六〇名をこえる日本側代表の名簿のなかに、学生はたった三人であり、そのうち大学生は一人で、他は高校生と予備校生であつた。会議のなかで、アメリカ代表の学生から学生の反戦ストを国際的連帯のストにしたいという提案があつたが、それにたいする日本側の受け答えができてゐるのである。

日本の学生運動は、すでにそれ自体がひとつの新左翼潮流として自己を形成してゐる。その諸派は、いづれも共産党のスターリン主義に反対してその内部から分離してきたという発生の由来をもつものであるために、もともとマルクス主義によつてイデオロギ的に統一される集団となり、それぞれの内部結束が強固であり、それによつてしばしば教条的・排他的でさえある。ベ平連に、戦闘的な学生の要素の参加がないことの理由は、ベ平連の側にあるというより、学生の側にあるといふべきなのかもしれない。しかし学生の戦闘的部分が、この運動にほとんどなんの関心も示さないといふことは、あながちかれらの側のみその理由があるようにはおもわれぬ。ベ平連の運動のムードそれ自身に、かれらに背を向けさせるなにかがあるようにおもわれなければならない。

「市民」の論理——民主主義と統一戦線

ベ平連は、「市民」といふことが好きだ。

ベ平連は、「ベトナムに平和を」市民文化団体連合口である。英語で「Meet in Conference of Two Nations for Peace in Vietnam」と表現してある会議の名称が、「日米市民会議」である。その会議の主要な対象となった条約も、英語ではビートルが、「市民条約」になる。

「市民」ということばは、ただのビートル以上に、一種とくべつな意味をこめてつかわれているものようである。それは、それぞれが主体の自覚をもつ人間、近代社会の近代的人間というほどの意味とみられよう。何を自覚するのか。「人間はひとりひとり平和に生きる権利をもっている」ということ、つまり個の直接的権利ということである。その個人原理に立脚して、そこから個人の権利をおしつぶして戦争を強制する国家権力に反対するという論理がみちびかれる。

戦後民主主義と平和の論理は、基本的に個の防衛の論理であったといっている。民主主義は私生活の擁護から発想され、平和運動はそれぞれの被害者意識から発想された。受身の民主主義であり、防衛の平和運動である。それは本質的には、一種の保守主義であった、そのなかには、積極的な変革の思想はまったくふくまれないし、それが芽生える可能性もない。何よりもこの保守的民主主義が、今日の運動の停滞の基底となる大衆社会状況をささえるイデオロギーとなっていることが留意されなければならない。大衆社会の、規制されたさやかな幸福を守ることに自足する生活保守主義、プライバシーを守る民主主義意識。それこそが、現代の権力の国民教化のイデオロギーではないか。「デート」を邪魔する警職法」というキャッチフレーズが、もっとも効果的に大衆の民主主義感覚に訴えたというようにいわれることがあったが、私はそ

んなことを信じない。

戦後二〇年の社会運動のなかで、この平和と民主主義は、私生活発想の論理構造において、支配者の戦後思想との奇妙な共存と重なり合いを示してきた。それが戦後の運動が、民主主義を護れの運動も、平和運動も次第に空洞化し、形骸化してきたことの最大原因であらうと、私は考える。私生活発想の戦後民主主義は、この辺で一度めちやめちやに粉碎し、ほろり出してしまふことが必要だろう。受身の民主主義は、かちとる民主主義、たたかう民主主義にかえなければならぬ。個の原理に発想する民主主義ではなくて、「人間は社会関係の総和である」という認識原理にもとづく民主主義、他人を通じておのれの自覚があるという社会的主体に立脚した民主主義を。それを社会主義といってもいいかもしれない。社会主義がいやなら民主主義でもいい。いずれにせよそういう人間主体に発想するのでなければ、戦闘的民主主義の運動は、到底のぞむべくもないだろう。

会議の主宰者は、たしかに、個人の原理に発想する受身の民主主義を、そのかぎりにおいてたたかう民主主義への論理にたかめようとする積極的な意図を、素朴な形で示していたようにおもふ。それは、はじめに用意された「反戦平和条約」にある。起草者はここで「個人の権利」に発想しながら、それを人類という普遍原理に結びつけ、たかめようとしている。そして個人をまもるのに権力と対決するのではなくて、人類のためにそれをおびやかす国家権力にたいしてたたかう個人の義務を説いている。さいごにきめられ発表された「条約」は草案のこの部分がなくなり、そのため反戦平和をまもる個人の基本的権利をまもるための行動という、これまでどどもみられたありきたりのプライバシーの民主主義の論理にしてし

まった。これは後退であり、改悪であつたとおもう。どうしてそんなつたのか。傍聴者の私にはわからないが、その改定のいきさつを想像させるような論議が、会議の討論のなかであつた。

「条約草案」には、「武力によるアメリカ政府のベトナム政策、それに追隨する日本政府の政策に反対し、また、それに協力、参加、加担することを拒否する」ということがあつた。これは、反戦平和の姿勢を積極的な方向へ進めようとするものであり、何よりもベトナム戦争反対が、日本人の直接的立場では、日本の国家権力との対決の姿勢をとる以外にありえないことを示した点で、すぐれた論理であるとおもう。ところが一、二人の人がこの部分、あるいは類似の他の部分に異論をたてた。政府に従わないという約束をたとえ公務員のような職にある人が公然とまもることができるか、それだと署名者の範囲がせばめられ、戦争反対者ならだれでもできる署名というものはなくなつてしまふということ、条約はひろく署名をもとめられるという点で最大公約数の一致点をみいださなければならぬということ。また他の人は、べ平連には荷が重すぎる、べ平連に筋金を入れようとする、発足の趣旨と矛盾してくるという条約案への真向からの反対意見を唱えた。これらは、例の統一の論理というものである。平和運動、民主主義をまもる運動が形骸化し、空洞化した原因の有力な要素として、さきにあげた私生活の民主主義とともに、この最大公約数の統一戦線論がある。

そういう意見がでたためかどうか、「条約」の決定稿には、その部分、それに類似の部分はずらされている。それによつて「条約」は権力への対決の姿勢がぼやかされてしまつてゐる。「戦後民主主義」とともに、この俗流大衆路線もまた粉砕されなければならぬ。戦争とそれへの協力が、日米二つの国家権力の意思である以

上、戦争に反対する行動は、どんなささやかなものであつても、結局は国家権力に対する対立にながつていかざるをえないのは、理の当然である。それをごまかして通り抜けてしまふなら、戦争反対はどこにそろえて統一しようといういい方は、有効な具体的行動は一切とりやめようというのにひとしい。「条約」起草者の小田実は、「激しい行動、穏和な行動——それらをひとつの名称で統一したい」とこたえていたが、そもそもべ平連発足のときに唱えられていた性格のひとつは、画一的な統一ではなくて、多様なものの連合を、ということであつたはずである。小田の答はその趣旨をくりかえしただけのことだが、そもそもべ平連の運動の約束にも反するこのような俗流「画一統一戦線の陳腐な発言にたいして、場内のだけからもみるべき反論がまったくなかつたことは、いわゆる「市民主義」インテリの行動の継承の上に生まれたこの運動の内部に、受身の民主主義とならんでその信仰の対象であつた俗流統一戦線論が、いまに根深く残つてゐることを示すものだつたのではないか。べ平連が、行動的新左翼への方向へ進み出ようとするなら、運動の体質からみつく、この古い市民主義との直截な相互の対話が、何回かこころみられることが必要であらう。

「市民」というよび方をつかうのがいいかわるいか、の問題なのではない。私なら、「市民」でなく、「人民」というよび方をする。

「条約」決定稿にはただし書がついて、市民条約でも、人民条約でも好きなようによべばいいということになつたので、大いに気に入つてゐるのだが、しかしそれはことばの好きずきで、どちらでもいいことだ。問題は、ことばではなく、そのなかにこめる内容である。それと、署名をとつて、決意をたしかめなければならぬ、約束

しなければならぬということにひっかかる。平和運動以来安保護願にいたるまで、ずい分たくさんの署名集めがあり、それが形式化しマンネリ化していることも事実だ。だがそのことよりも行動そのものではなく、行動の決意という形式が、何故それほど大げさにとり上げられなければならないのか。それにひっかかる。

討議のなかで、鶴見俊輔が、その現実性を問ひ、「これは自分が自分にたいしてとりむすぶ約束だ。その点で道徳主義という感じがある。運動が手づまりの段階では道徳にたよることは、突破口になりうる」といつていたが、手づまりを個人の道徳主義的決意によつて切りひらこうということ自体に、この運動のもつひとつのいいろしい性格の象徴があるように思う。

「遊び」の要素

昨年の徹夜討論会を特集した『文芸』（六五年九月増刊号）に、当夜、取材に出席したある週刊誌の記者が、次のように書いている。「山田宗睦さん、佐藤忠勇さんをはじめ大部分のかたは、とにかく政府・与党側をこの集会の席につけただけでも大成功だったという評価をしています。」（清水正晴「徹夜討論集会を視聴して」同誌）

この「評価」に、筆者は率直な疑問を提起しているのである。それはこういうことだ。

「ベトナム問題のように、政府・与党側とそれへの批判者との考えかたが、根本的にくいちがっている場合には、一堂に会して討議してみたところで、解決へのわずかな進展すらもみられないだろうことは、最初から予期されています。」「最初からある程度予測できる美りのとほしい成果」を、実行委員会側でまったく認識していなかったということがありますまい。……この形式を実行すれば、必

ずマスコミが動く。いまベトナム問題でマスコミを動かすことが次第に困難になっている状態では、これは極めて有効な方法だ、という考え方があったのでしょうか。」

「ここに疑問があります。」と筆者はいう。

「いま、たしかにベトナムをめぐる問題についてのマスコミの報道は、どろ沼にさしかかり、動きがとれなくなっています。その原因は、ひと口でいえば、ベトナムをとりあげるアングルのセンセーションリズムにあるとわたくしは考えます。」こうしたマスコミのセンセーションリズムが、平和を求めめる大衆運動のプランに、微妙な影響をあたえているとわたくしは判断します。すこし目先の変ったことをしなないと、マスコミがとりあげてくれない、ということが、プランを規制するようになるのです。『ティーチ・イン』はそうした要因から生まれたプランだとおもわれるのです。」「ニューヨーク・タイムズに反戦広告を掲載するのも、たしかにひとつの有効な手段でしょうが、それが、結果的にはマスコミのセンセーションリズムを刺激しただけのことで終わってしまうのではないかとわたくしは考えるのです。」

私は、この意見にほとんど同意する。

桑原武夫が会議の発言で、「これまでのベ平連の運動は遊びというか、余裕があった。それが、『市民条約』を採択することで道徳主義に転化した」といつているが、この「遊び」の要素が問題である。テレビ討論会やニューヨーク・タイムズの広告は、桑原のいう「遊び」というものだろう。「市民条約」などという、大げさなシニカルな形でおたがいの決意をたしかめあちやり方も、けつして余裕のないリゴラスな意味の道徳主義というようなものではなく、その内容の切実さにもかかわらず、やはりテレビやニューヨーク・タイ

ムズなどと同様、これも「遊び」の要素を多分にふくむ。桑原は、「遊び」を肯定的にうけとめているようだが、私は運動の内容に遊びがはいるのは、好きでない。「遊び」は運動にともなわれるものであっても、内容のなかにはいりこむべきものではあるまい。

昨年四月、ベ平連の運動がスタートした当時は、日韓条約が急激に現実化する方向へ進みはじめた時期であった。日韓条約は局地的な問題であり、ベトナム戦争はそれよりも数百倍も大きな国際的事件である。ジャーナリズムも、日本の直接の問題である日韓条約よりも、海を越えた向うのベトナム戦争により大きな紙面をさいた。しかし考えてみれば、日米安保条約のいわば直接の具体化である日韓条約は、ベトナム戦争にたいする日本の権力の協力の姿勢の、ひとつの重要な表現であったはずであり、日本の人民のベトナム反戦への参加は、あの段階では、日韓条約反対の政治行動に集中することによってなされるべきではなかったか、と考える。だが、日韓条約問題は、労働運動も、切実に、集中した形でとり上げることがなく、マスコミのキャンペーンに応じて、ベトナム戦争反対がむしろとり上げられる傾向があった。日韓条約がいよいよその大詰めの前夜にさしかかった八月には、ベトナム反戦の大規模なデモがあり、ベ平連は徹夜集会をテレビ放送した。このティーチ・インのなかで、むろん、さしせまった日韓条約の意味はほとんどまったくといっていいほどにとり上げられていない。そういうことで、具体的現実的な日韓問題は、あいまにされ、かすんでしまう。

総評がジャーナリズムであおられたベトナム問題を、大動員のデモの中心目標にかかげたのは、それによって効果的に春闘のしめくりをつけようという思惑があったのだと推測される。ベトナム反戦を目的にかかげてベ平連が結成され、ティーチ・インがやら

れたことは、むろん、そんなかけ引きや計算づくではなく、それ自体を目的とした真剣なものであったことにうたがいはない。だがベ平連のインテリの、「余裕」があり「遊び」のある運動の姿勢は、ジャーナリズムのセンチシヨナリズムにのって、日韓問題のさなかベトナム反戦に問題を集中させる結果となり、そのセンチシヨナルな煙幕によって当面の切実な対象をおおってしまいう意味をもった。

今年の集会に取り上げられている課題は、日本人のベトナム反戦に具体的に参加する行動の姿勢は、どうでなければならぬかということである。ここには、もはや「遊び」の介入する余地はない。現実には戦争に協力しているわれわれ自身の政府に直接に反対し、その現実の行動として兵器・軍需資材の開発・生産・輸送、軍事基地、米軍の駐留等に対する反対をどのように具体化していったらいいかを考えなければならぬからである。

インテリの市民的運動を標榜するベ平連は、むろんみずからの提起するこれらの切実な課題を、みずからの手をもって効果的に遂行しうるものではないということはおそらくベ平連のインテリ自身も十分承知していることだ。今日の緊急課題をもっともするべく提起しながら、インテリ・市民の集団として、それを十分に効果的に実行する能力にとぼしいという矛盾が、今日の新左翼運動の共通の悩みであるといえよう。ベ平連もそれを心得ている。それならば、ここで労働運動にたいしてどうあるべきかが、考えられるべきである。「ひとりひとりの市民」としてではなく、組織のなかの労働者にどう働きかけることができるのか、が考えられるべきである。しかしこの問題は、こんどの討議でも、ほとんどとり上げられなかった。それがまことに残念である。